

第78回定時株主総会招集ご通知

【交付書面に記載しない事項】

■連結計算書類

- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結注記表

■計算書類

- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

(2024年1月1日から2024年12月31日まで)

本内容につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

コクヨ株式会社

連結株主資本等変動計算書 (2024年1月1日から2024年12月31日まで)

(単位：百万円)

項目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	15,847	18,136	210,677	△12,206	232,455
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△8,190		△8,190
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			21,787		21,787
自己株式の取得				△1,649	△1,649
自己株式の処分		21		38	59
自己株式の消却		△21	△9,771	9,793	-
連結範囲の変動		2	1,728		1,730
持分法適用会社の 保有する親会社株式				△2	△2
連結子会社株式の取得 による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	2	5,553	8,179	13,734
当 期 末 残 高	15,847	18,139	216,230	△4,027	246,190

項目	その他の包括利益累計額					非支配株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	15,912	△22	2,905	590	19,386	1,585	253,426
当 期 変 動 額							
剰余金の配当							△8,190
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							21,787
自己株式の取得							△1,649
自己株式の処分							59
自己株式の消却							-
連結範囲の変動							1,730
持分法適用会社の 保有する親会社株式							△2
連結子会社株式の取得 による持分の増減							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,519	97	2,799	598	△5,023	1,924	△3,099
当 期 変 動 額 合 計	△8,519	97	2,799	598	△5,023	1,924	10,635
当 期 末 残 高	7,393	74	5,705	1,189	14,362	3,509	264,062

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数 30社

・主要な連結子会社の名称

(株)コクヨロジテム、(株)アクタス、コクヨ (マレーシア) Sdn.Bhd.、コクヨインターナショナル (マレーシア) Sdn.Bhd.、コクヨインターナショナルアジアCo.,Ltd.、国営裝飾技術 (上海) 有限公司、国営家具 (中国) 有限公司、(株)カウネット、コクヨマーケティング(株)、(株)コクヨ工業滋賀、(株)コクヨMVP、国営商業 (上海) 有限公司、コクヨベトナムCo.,Ltd.、コクヨベトナムトレーディングCo.,Ltd.、コクヨカムリンリミテッド、コクヨサプライロジスティクス(株)、コクヨアンドパートナーズ(株)、コクヨファイナンス(株)、L m Dインターナショナル(株)、国営 (上海) 企業管理有限公司、Kokuyo Hong Kong Limited、Dongguan Lamex Furniture Co., Ltd.、オリジン(株)、(株)エステイツク、コクヨIKタイランドCo.,Ltd.、コクヨインターナショナル (タイランド) Co.,Ltd.

当連結会計年度より、非連結子会社であったオリジン(株)、(株)エステイツク、コクヨIKタイランドCo.,Ltd.、関連会社であったコクヨインターナショナル(タイランド)Co.,Ltd.は、重要性が増したことから、連結の範囲に含めている。

② 非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称 石見紙工業(株)

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外している。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用の関連会社数 8社

・会社等の名称

コクヨ北海道販売(株)、コクヨ東北販売(株)、コクヨ北関東販売(株)、コクヨ北陸新潟販売(株)、コクヨ東海販売(株)、コクヨ山陽四国販売(株)、中部キスパ(株)、(株)ニッカン

② 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の状況

・主要な会社等の名称

(主要な非連結子会社) 石見紙工業(株)

・持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

③ 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用している。連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)アクタス、オリジン(株)、(株)エステイツクの決算日は11月30日である。コクヨカムリンリミテッドの決算日は3月31日である。

連結計算書類の作成にあたっては、(株)アクタス、オリジン(株)、(株)エステイツクについては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っている。また、コクヨカムリンリミテッドについては、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った計算書類を基礎としている。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券 : 償却原価法によっている。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法によっている。

投資事業有限責任組合等への出資 : 原価法によっている。ただし、組合格約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。

ロ. デリバティブ : 時価法によっている。

ハ. 運用目的の金銭の信託 : 時価法によっている。

ニ. 棚卸資産 : 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、2007年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を、それら以外については定率法を採用している。

ただし、1998年4月1日から2007年3月31日までに取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用している。また、1998年3月31日以前に取得した建物及び2007年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却している。

在外連結子会社については、主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用している。

また、特許権については5年、顧客関連資産については11～19年、商標権については20年(なお、海外連結子会社において耐用年数が確定できないものについては非償却)で償却している。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上している。

ハ. 関係会社事業損失引当金

当社は、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりである。

イ. 製品及び商品の販売

製品及び商品の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識している。取引の対価は履行義務を充足してから概ね1ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

ロ. 工事契約

工事契約については、施工を伴う製品の販売及び据付や内装工事等であり、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものと判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識している。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、各報告期間の末日までに発生した実際原価が見積総原価の合計に占める割合に基づいて行っている。なお、工期がごく短いものについては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、顧客が検収した時点で収益を認識している。取引の対価は契約条件に基づき段階的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

二. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、20年以内で均等償却している。なお、重要性のないものについては一括償却している。

⑧ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理している。

- ロ. グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用している。

2. 表示方法の変更に関する注記

該当事項なし。

3. 重要な会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
有形固定資産	63,241
無形固定資産 (のれん除く)	12,490
のれん	471
減損損失	5,229

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準に従い、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額する会計処理を適用している。

会計処理の適用に当たっては、継続的な営業赤字、市場価格の著しい下落、経営環境の著しい悪化及び用途変更等によって減損の兆候がある場合に減損損失の認識の要否を検討している。減損損失を認識するかどうかの検討には、事業計画等に基づいた将来キャッシュ・フローの見積金額を用い、減損損失の認識が必要と判断された場合には、帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い金額によって決定している。

当社グループにおいて、当連結会計年度に減損損失を5,229百万円（前連結会計年度112百万円）計上しており、そのうち主な資産グループはKokuyo Hong Kong Limitedにおけるのれんを含む固定資産の減損損失5,153百万円である。

Kokuyo Hong Kong Limitedは、中国・香港市況の悪化に伴い、事業環境の不透明感が高まっており、今後の事業計画を見直した結果、株式取得時の計画を下回る見込みとなったため、減損の兆候が認められている。このため、減損損失の認識要否を検討したところ、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったことから、減損損失を計上している。

減損損失の測定に用いられた将来キャッシュ・フローは、事業計画を基礎として見積もられている。また、使用価値の算定に用いられる割引率は加重平均資本コストを基に算定している。

これらの事業計画に含まれる売上高、売上総利益の見込み、事業計画期間後の売上高の成長率及び使用価値の算定に用いられる割引率を主要な仮定としている。

経営環境が予想より悪化し、将来キャッシュ・フローの見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度以降の減損損失の発生に重要な影響を及ぼす可能性がある。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりである。

受取手形	8,663百万円
売掛金	64,016百万円
契約資産	2,702百万円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 116,940百万円

- (3) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.	260百万円
---	--------

- (4) 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は以下のとおりである。

契約負債	3,859百万円
------	----------

- (5) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

受取手形	1,004百万円
支払手形	190百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、「10. 収益認識に関する注記」に記載している。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	121,542千株	－千株	5,800千株	115,742千株

(注) 発行済株式の総数の変動は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少分5,800千株である。

- (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	7,552千株	699千株	5,822千株	2,428千株

(注) 自己株式の株式数の変動は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加分696千株、単元未満株式の買取りによる増加分1千株、持分法適用会社の当社株式の取得による当社帰属分の増加分1千株、譲渡制限付株式報酬に基づく自己株式の処分による減少分22千株及び、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少分5,800千株である。

- (3) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

- イ. 2024年3月28日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額	3,879百万円
・1株当たり配当額	34円00銭
・基準日	2023年12月31日
・効力発生日	2024年3月29日

- ロ. 2024年7月29日開催の取締役会決議による配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額	4,310百万円
・1株当たり配当額	38円00銭
・基準日	2024年6月30日
・効力発生日	2024年9月3日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2025年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定である。

普通株式の配当に関する事項

・配当金の総額	4,424百万円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	39円00銭
・基準日	2024年12月31日
・効力発生日	2025年3月31日

7. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	250百万円
未払事業税	459
投資有価証券評価損	548
退職給付に係る負債	119
貸倒引当金	122
繰越欠損金(注)2	894
減損損失	427
その他	2,237
繰延税金資産小計	5,060
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△884
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,420
評価性引当額小計(注)1	△2,305
繰延税金資産合計	2,754
繰延税金負債	
連結子会社の時価評価差額	△576百万円
固定資産圧縮積立金	△338
その他有価証券評価差額金	△3,150
その他	△318
繰延税金負債合計	△4,383
繰延税金負債の純額	△1,629

(注) 1. 評価性引当額が122百万円増加している。この増加の主な内容は、提出会社において、将来減算一時差異の増加により将来減算一時差異に係る評価性引当額が増加したことによるものである。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	233	32	148	236	155	89	894
評価性引当額	△223	△32	△148	△236	△155	△88	△884
繰延税金資産	9	-	-	-	0	0	(b)9

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(b) 税務上の繰越欠損金894百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産9百万円を計上している。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していない。

- (2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用している。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、金融機関からの借入を利用し、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは主に金利及び為替の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用する方針であり、投機目的の取引はない。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの信用状況を把握、管理する体制にしている。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、政策保有を目的とする取引先企業等の株式が主なものであり、定期的に時価を評価し、発行体の財務状況を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日である。

借入金は市場金利の変動リスクに、外貨建借入金は市場金利及び為替相場の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、これらを回避する目的で、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用する方針である。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計方針に関する事項 ⑥ 重要なヘッジ会計の方法」を参照のこと。

デリバティブ取引は、市場金利の変動リスク、為替相場の変動リスクに晒されている。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。デリバティブ取引については、取締役会で定められた基本方針に基づき財務部門がその実行及び管理を行っており、定期的に財務担当役員に対してデリバティブ取引の実績報告を行っている。

営業債務及び有利子負債は、流動性リスクに晒されているが、当社は当社グループの資金計画から必要な手元資金水準を定め、適時、資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理している。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	—	—	—
② その他有価証券	15,684	15,684	—
資 産 計	15,684	15,684	—
(2) 長期借入金	221	220	△1
負 債 計	221	220	△1
デリバティブ取引(※)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	112	112	—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	112	112	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注) 1. 現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、有価証券、支払手形及び買掛金、短期借入金については、短期間で決済されるため時価が簿価に近似するものであることから、注記を省略している。

2. 市場価格のない株式等

子会社・関連会社株式5,304百万円、非上場株式1,308百万円、投資事業有限責任組合等65百万円については、「(1)投資有価証券」の連結貸借対照表計上額には含めていない。

- (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
 金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。
 レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
 レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	15,226	－	－	15,226
投資信託	－	457	－	457
デリバティブ取引				
通貨関連	－	125	－	125
資産計	15,226	582	－	15,809
デリバティブ取引				
通貨関連	－	12	－	12
負債計	－	12	－	12

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
資産計	－	－	－	－
長期借入金	－	220	－	220
負債計	－	220	－	220

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。債券は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類している。

デリバティブ取引

為替予約の時価については、為替レート等の観察可能なインプットに基づいて算定しており、レベル2の時価に分類している。

長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類している。

9. 賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸商業施設等を有している。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は590百万円（主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,116	△1,351	3,764	20,508

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 主な変動

当連結会計年度の主な変動は、売却による減少△1,331百万円、減価償却費△40百万円である。

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく価格、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格によっている。

10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別の収益を分解した情報は以下のとおりである。

（単位：百万円）

	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域			その他 (注2)	合計
	ファニチャー事業	ビジネス サプライ 流通事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計		
主たる地域別								
日本	143,924	93,157	237,081	35,749	21,167	56,916	150	294,148
海外	15,972	-	15,972	28,003	10	28,014	20	44,007
顧客との契約から生じる収益	159,896	93,157	253,053	63,752	21,178	84,931	171	338,156
その他の収益	-	-	-	-	-	-	71	71
外部顧客への売上高	159,896	93,157	253,053	63,752	21,178	84,931	242	338,227

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計方針に関する事項 ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	
受取手形	7,667
売掛金	58,730
	66,397
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	
受取手形	8,663
売掛金	64,016
	72,680
契約資産（期首残高）	2,154
契約資産（期末残高）	2,702
契約負債（期首残高）	3,412
契約負債（期末残高）	3,859

契約資産の増減は、主として収益認識（契約資産の増加）と、営業債権への振替（同、減少）により生じたものである。契約負債は、顧客との契約に基づき受け取った前受金及び当社グループが付与したポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高である。契約負債は収益の認識に伴い取り崩される。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務に対して認識した収益に重要性はない。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	494
1年超	85
合計	579

なお、当社グループにおいては、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていない。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,299円39銭
 (2) 1株当たり当期純利益 192円15銭

12. 重要な後発事象に関する注記

自己株式の取得

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第34条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議した。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社グループは、2024年11月27日に公表した第4次中期経営企画「Unite for Growth 2027」に基づき、持続的成長と資本効率を両立するとともに、株主還元の取り組みとして期間内に350億円の自己株式取得を実施することとした。これに伴い、下記のとおり自己株式取得の取り組みを開始するものである。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
 ② 取得し得る株式の総数 850万株を上限とする
 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.5%)
 ③ 株式の取得価額の総額 200億円を上限とする
 ④ 取得期間 2025年4月16日～2025年12月31日
 ⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付け

(ご参考) 2024年12月31日時点での自己株式の保有状況

- 発行済株式総数(自己株式を除く) 113,313,630株
 自己株式数 2,428,833株

13. その他の注記

(1) 減損損失

当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。
(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
Kokuyo Hong Kong Limited (香港)	—	のれん	5,000
		その他無形固定資産	152
(株)アクタス 港北店 ほか (横浜市都筑区 ほか)	店舗	建物及び構築物	69
		その他	6
合計			5,229

当社グループは、事業用資産については、原則として各事業会社の事業単位を最小単位としてグルーピングを行っている。なお、連結子会社の(株)アクタスについては、店舗を最小単位としてグルーピングを行っている。のれん及びその他無形固定資産については、会社単位を資産グループの最小単位としている。

上記資産のうちのれん及びその他無形固定資産については、収益性が低下したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12.3%で割り引いて算出している。

上記資産のうち店舗については、将来の回収可能性の見直しを慎重に行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価している。

(2) その他

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示している。また、比率その他の数値は、四捨五入により表示している。

株主資本等変動計算書 (2024年1月1日から2024年12月31日まで)

(単位：百万円)

科目 項目	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 (注)	利益剰余金 合計		
当期首残高	15,847	19,066	-	19,066	3,961	189,822	193,784	△12,071	216,626
当期変動額									
剰余金の配当						△8,190	△8,190		△8,190
当期純利益						20,834	20,834		20,834
自己株式の取得								△1,649	△1,649
自己株式の処分			21	21				38	59
自己株式の消却			△21	△21		△9,771	△9,771	9,793	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,871	2,871	8,181	11,053
当期末残高	15,847	19,066	-	19,066	3,961	192,694	196,655	△3,889	227,680

科目 項目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	15,658	△20	15,638	232,265
当期変動額				
剰余金の配当				△8,190
当期純利益				20,834
自己株式の取得				△1,649
自己株式の処分				59
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,549	80	△8,469	△8,469
当期変動額合計	△8,549	80	△8,469	2,584
当期末残高	7,109	60	7,169	234,849

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

科目 項目	退 職 給 与 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	合 計
当期首残高	2,250	658	112,000	74,913	189,822
当期変動額					
剰余金の配当				△8,190	△8,190
当期純利益				20,834	20,834
自己株式の消却				△9,771	△9,771
当期変動額合計	-	-	-	2,871	2,871
当期末残高	2,250	658	112,000	77,785	192,694

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- イ. 満期保有目的の債券 : 償却原価法によっている。
- ロ. 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法によっている。
- ハ. その他有価証券
- 市場価格のない株式等以外のもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
- 市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法によっている。
- 投資事業有限責任組合等への出資 : 原価法によっている。ただし、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各事業年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。
- ② デリバティブ : 時価法によっている。
- ③ 運用目的の金銭の信託 : 時価法によっている。
- ④ 棚卸資産 : 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

2007年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を、それら以外については定率法を採用している。

ただし、1998年4月1日から2007年3月31日までに取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用している。また、1998年3月31日以前に取得した建物及び2007年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 7~50年

機械装置及び運搬具 4~13年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき算定している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

④ 関係会社事業損失引当金

当社は、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりである。

① 製品及び商品の販売

製品及び商品の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識している。取引の対価は履行義務を充足してから概ね1ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

② 工事契約

工事契約については、施工を伴う製品の販売及び据付や内装工事等であり、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものと判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識している。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、各報告期間の末日までに発生した実際原価が見積総原価の合計に占める割合に基づいて行っている。なお、工期がごく短いものについては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、顧客が検収した時点で収益を認識している。取引の対価は契約条件に基づき段階的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却している。

(7) 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理している。

(8) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用している。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「控除対象外消費税等」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記している。なお、前事業年度の「控除対象外消費税等」は11百万円である。

3. 重要な会計上の見積りに関する注記

該当事項なし。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 83,528百万円

(2) 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入金及び仕入債務等に対して次のとおり保証を行っている。

コクヨIKタイランドCo.,Ltd. 0百万円

Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd. 260

(株)カウネット 40

合計 301

(3) 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。

受取手形 310百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりである。

①短期金銭債権 32,205百万円

②長期金銭債権 15,347百万円

③短期金銭債務 42,075百万円

④長期金銭債務 447百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 76,955百万円

仕入高 19,736百万円

販売費及び一般管理費 18,845百万円

営業取引以外の取引による取引高 5,712百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	7,428千株	698千株	5,822千株	2,303千株

(注) 自己株式の株式数の変動は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加分696千株、単元未満株式の買取りによる増加分1千株、譲渡制限付株式報酬に基づく自己株式の処分による減少分22千株及び、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少分5,800千株である。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	154百万円
投資有価証券評価損	9,902
退職給付引当金	608
貸倒引当金	1,811
譲渡損益調整資産	4,296
その他	1,413
繰延税金資産小計	18,187
評価性引当額	△16,235
繰延税金資産合計	1,951
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△333百万円
その他有価証券評価差額金	△3,097
その他	△64
繰延税金負債合計	△3,496
繰延税金負債の純額	△1,544

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用している。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱カウネット	3,400	(所有) 直接 100.00	製品・商品の販売 シェアードサービス業務受託 建物の一部を賃貸 資金貸借あり	製品・商品の販売 (注1)	14,134	売掛金	5,030
					資金の借入 (注2)	9,325	預り金	9,325
					利息の支払	55		
子会社	コクヨマーケティング㈱	530	(所有) 直接 100.00	製品・商品の販売 シェアードサービス業務受託 建物の一部を賃貸 資金貸借あり	製品・商品の販売 (注1)	43,181	売掛金	11,116
					資金の借入 (注2)	10,833	預り金	10,833
					利息の支払	116		
子会社	㈱コクヨロジテム	225	(所有) 直接 100.00	物流サービス委託 シェアードサービス業務受託 建物の一部を賃貸 資金貸借あり	資金の貸付 (注2) (注3)	6,328	長期貸付金	6,328
					利息の受取	77		
子会社	コクヨファイナンス㈱	30	(所有) 直接 100.00	ファクタリング契約 シェアードサービス業務受託 建物の一部を賃貸 資金貸借あり	ファクタリング取引 (注4)	48,267	買掛金	11,664
					資金の貸付 (注2)	4,447	短期貸付金	4,447
					利息の受取	42		
子会社	国営商業(上海)有限公司	635 百万人民元	(所有) 直接 100.00	資金貸借あり	資金の貸付 (注2) 利息の受取	6,783 -	長期貸付金	6,783

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して交渉により決定している。なお、取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。
2. 資金の貸付、借入については、市場金利を勘案して決定している。
3. 貸倒引当金5,552百万円を計上している。また、当事業年度において貸倒引当金戻入額184百万円を計上している。
4. ファクタリング取引については、当社、当社の取引先及びコクヨファイナンス㈱の三者間の基本契約に基づきファクタリング方式による決済を行っているものであり、当該基本契約に定める取引条件は市場情勢を勘案して決定している。なお、取引金額及び期末残高には消費税等を含めている。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金 (百万円)	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	黒田章裕	-	(被所有) 直接 1.75	当社の業務遂行	業務遂行に対する報酬の支払(注)	36	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 報酬の支払については、過去の経験等を総合的に勘案し、双方協議のうえ締結した契約書に基づき決定している。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,070円27銭
- (2) 1株当たり当期純利益 183円54銭

11. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第34条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議した。

なお、詳細は、「連結注記表 12. 重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりである。

12. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制適用会社である。

13. その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示している。また、比率その他の数値は、四捨五入により表示している。